

平成18年3月期 中間連結決算概要

平成17年11月10日
住友化学株式会社

(単位;億円)

1. 業績

| | 平成17年 9月中間期 | 平成16年 9月中間期 | 増 減 | 平成18年 3月期 (予想) | 平成17年 3月期 | 増 減 |
|---------------------|----------------|----------------|-------|----------------------|--------------|-------|
| 売上高 | 6,884 | 6,195 | 690 | 15,400 | 12,963 | 2,437 |
| 営業利益 | 566 | 542 | 24 | 1,100 | 1,052 | 48 |
| 経常利益 | 720 | 639 | 81 | 1,250 | 1,235 | 15 |
| 中間(当期)純利益 | 394 | 305 | 88 | 790 | 645 | 145 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 23円81銭 | 18円48銭 | 5円33銭 | 47円75銭 | 38円94銭 | 8円81銭 |
| 株主資本中間(当期)純利益率(ROE) | 6.6% | 5.9% | 0.7% | 12.8% | 12.0% | 0.8% |
| 平均為替レート(円/\$) | 109.52 | 109.80 | - | 109.76 (下期110) | 107.55 | - |
| ナフサ価格(円/KL) | 38,000 | 30,200 | - | 42,500 (下期47,000) | 32,200 | - |

2. 部門別売上高・営業利益

(単位;億円)

| | | 平成17年 9月中間期 | 平成16年 9月中間期 | 増 減 | 平成18年 3月期 (予想) | 平成17年 3月期 | 増 減 |
|------------|------|----------------|----------------|-----|----------------------|--------------|-------|
| 基礎化学 | 売上高 | 1,169 | 1,114 | 55 | 2,400 | 2,258 | 142 |
| | 営業利益 | 59 | 22 | 36 | 110 | 52 | 58 |
| 石油化学 | 売上高 | 2,297 | 1,933 | 364 | 4,750 | 4,126 | 624 |
| | 営業利益 | 89 | 45 | 44 | 150 | 150 | 0 |
| 精密化学 | 売上高 | 372 | 415 | 43 | 780 | 841 | 61 |
| | 営業利益 | 47 | 69 | 22 | 90 | 115 | 25 |
| 情報電子 化学 | 売上高 | 1,003 | 842 | 161 | 2,350 | 1,748 | 602 |
| | 営業利益 | 88 | 131 | 43 | 230 | 187 | 43 |
| 農業化学 | 売上高 | 904 | 825 | 79 | 1,850 | 1,716 | 134 |
| | 営業利益 | 83 | 65 | 18 | 170 | 148 | 22 |
| 医薬品 | 売上高 | 865 | 827 | 38 | 2,300 | 1,707 | 593 |
| | 営業利益 | 186 | 181 | 5 | 310 | 344 | 34 |
| その他 | 売上高 | 276 | 239 | 37 | 970 | 567 | 402 |
| | 営業利益 | 14 | 29 | 15 | 40 | 57 | 17 |
| 消 去 | 売上高 | - | - | - | - | - | - |
| | 営業利益 | (1) | (0) | (0) | (0) | (1) | (1) |
| 合 計 | 売上高 | 6,884 | 6,195 | 690 | 15,400 | 12,963 | 2,437 |
| | 営業利益 | 566 | 542 | 24 | 1,100 | 1,052 | 48 |

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

| | 平成17年 9月中間期 | 平成16年 9月中間期 | 増 減 |
|-------------------|----------------|----------------|-----|
| 営業キャッシュ・フロー | 521 | 641 | 120 |
| 投資キャッシュ・フロー | 766 | 564 | 202 |
| 差引(フリー・キャッシュ・フロー) | 246 | 77 | 323 |
| 財務キャッシュ・フロー | 483 | 125 | 608 |
| そ の 他 | 8 | 0 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減 | 245 | 48 | 293 |

| 平成18年 3月期 (予想) | 平成17年 3月期 | 増 減 |
|----------------------|--------------|-------|
| 1,600 | 1,598 | 2 |
| 2,000 | 1,179 | 820 |
| 400 | 419 | 819 |
| 700 | 312 | 1,012 |
| - | 2 | 2 |
| 300 | 109 | 191 |

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

| | 平成17年 9月中間期 | 平成16年 9月中間期 | 増 減 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------|
| 設 備 投 資 額 | 517 | 532 | 15 |
| 減 価 償 却 費 | 458 | 398 | 60 |
| 研 究 費 | 391 | 375 | 16 |
| 期 末 有 利 子 負 債 残 高 | 5,351 | 4,815 | 536 |
| 金 融 収 支 | 4 | 9 | 5 |
| 期 末 従 業 員 数 | 20,632 | 19,935 | 697 |
| 連 結 対 象 会 社 数 (内 連 結 子 会 社) | 142 (107) | 146 (109) | 4 (2) |

| 平成18年 3月期 (予想) | 平成17年 3月期 | 増 減 |
|----------------------|--------------|----------|
| 1,200 | 1,258 | 58 |
| 1,020 | 882 | 138 |
| 960 | 782 | 178 |
| 5,700 | 4,707 | 993 |
| 30 | 30 | 0 |
| 23,900 | 20,195 | 3,705 |
| 141 (105) | 139 (104) | 2 (1) |

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

| | 平成17年 9月中間期 | 平成16年 9月中間期 | 増 減 |
|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 売 上 高 | 3,496 | 3,145 | 351 |
| 営 業 利 益 | 117 | 113 | 4 |
| 経 常 利 益 | 322 | 202 | 119 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 284 | 173 | 111 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 17円16銭 | 10円46銭 | 6円70銭 |
| 株主資本中間(当期)純利益率(ROE) | 7.5% | 5.3% | 2.2% |

| 平成18年 3月期 (予想) | 平成17年 3月期 | 増 減 |
|----------------------|--------------|-------|
| 7,400 | 6,677 | 723 |
| 320 | 260 | 60 |
| 600 | 422 | 178 |
| 500 | 349 | 151 |
| 30円19銭 | 21円04銭 | 9円15銭 |
| 12.9% | 10.4% | 2.5% |

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員経理室部長 原 誠 TEL. (03) 5543-5265

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

東京都

中間連結決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位;百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 17年9月中間期 | 688,432 11.1% | 56,625 4.5% | 72,035 12.7% |
| 16年9月中間期 | 619,476 10.0% | 54,211 122.6% | 63,903 182.2% |
| 17年3月期 | 1,296,315 | 105,182 | 123,476 |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|---------------|----------------|-----------------------|
| 17年9月中間期 | 39,350 28.8% | 23円81銭 | - |
| 16年9月中間期 | 30,548 186.8% | 18円48銭 | 18円31銭 |
| 17年3月期 | 64,452 | 38円94銭 | 38円69銭 |

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 14,932百万円 16年9月中間期 9,509百万円

17年3月期 26,696百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,652,712,175株 16年9月中間期 1,653,470,435株

17年3月期 1,653,207,533株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位;百万円)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 17年9月中間期 | 1,766,487 | 628,538 | 35.6% | 380円33銭 |
| 16年9月中間期 | 1,575,944 | 528,717 | 33.5% | 319円77銭 |
| 17年3月期 | 1,648,796 | 569,601 | 34.5% | 344円58銭 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,652,619,689株 16年9月中間期 1,653,410,106株

17年3月期 1,652,819,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位;百万円)

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| 17年9月中間期 | 52,067 | 76,625 | 48,264 | 79,708 |
| 16年9月中間期 | 64,068 | 56,376 | 12,520 | 39,577 |
| 17年3月期 | 159,819 | 117,953 | 31,204 | 55,242 |

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

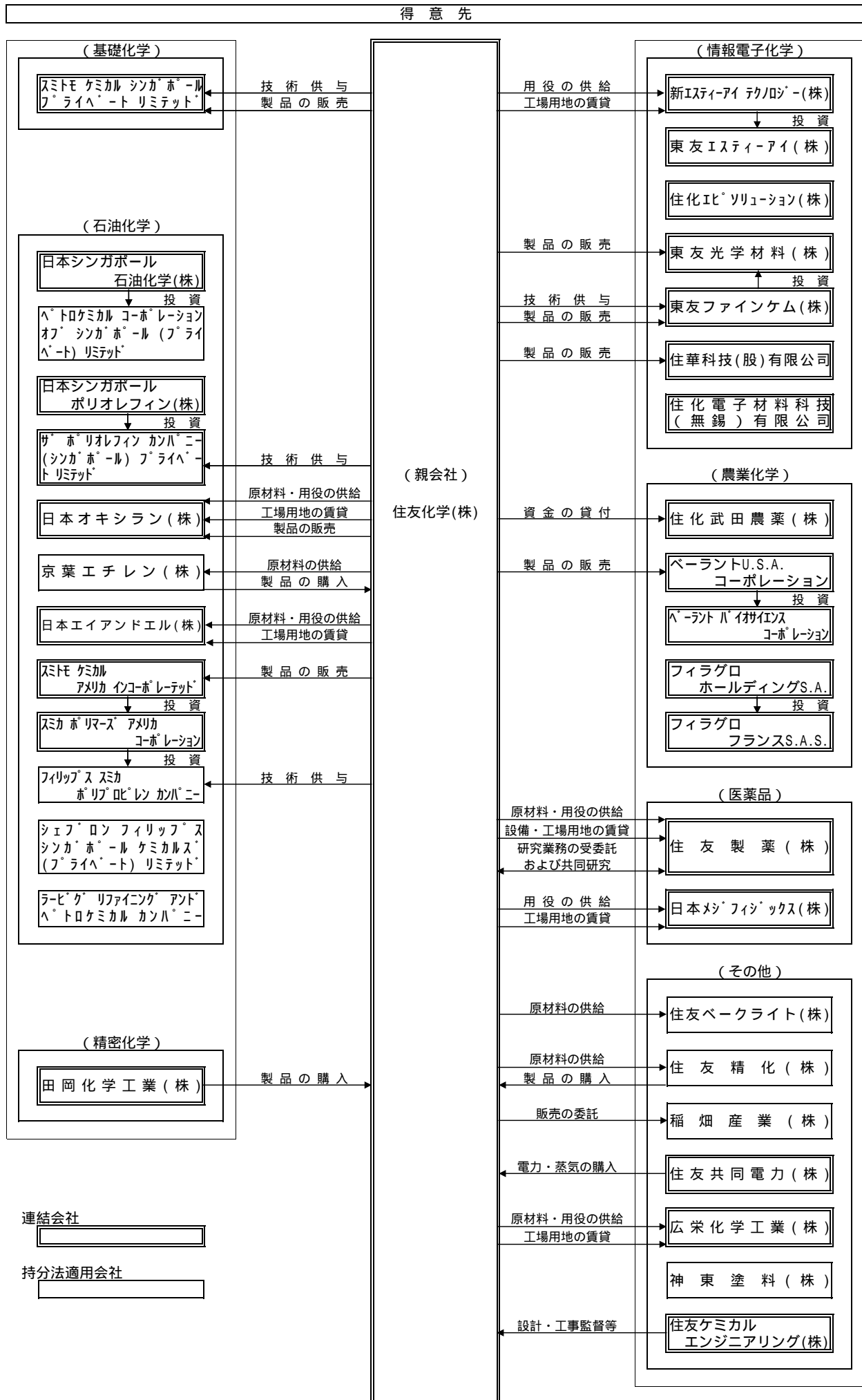
(単位;百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|---------|--------|
| 通期 | 1,540,000 | 125,000 | 79,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円75銭

予想営業利益 110,000百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 通期の見通し」をご参照ください。



(注) 上記連結子会社のうち、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社では平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。当社は、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

- 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- 財務健全化の一層の推進
- 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- グローバル連結経営の充実
- CSR（企業の社会的責任）の推進

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢のもとにおいて、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてまいりました。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しております。現在の経営体制は、取締役10名と

執行役員 25 名（うち取締役兼務者 9 名）であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監視、監督しております。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しております。

イ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

■ 監査役監査の状況

監査役は 4 名であり、そのうち 2 名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施しております。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

■ 内部監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか、監査を実施しております。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンスケア室」）がレスポンス・ケア監査を実施しております。

■ 会計監査の状況

商法および証券取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務にあっております。

ウ．コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な指針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布しております。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ「スピークアップ制度」を設けております。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

エ．タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「IR・広報部」を設置し、株主・機関投資家等に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めております。

オ．リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名のうち 1 名は住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、アジア向け輸出の持ち直しに支えられ幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の上昇が続きましたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持しました。また、IT関連製品については、在庫調整が概ね一巡し、需要は堅調に推移しました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当中間期の売上高は前年同期比690億円増収の6,884億円となり、営業利益は566億円、経常利益は720億円、中間純利益につきましても394億円とそれぞれ前年同期を上回りました。

また、当社単独では、当中間期の売上高は3,496億円、中間純利益は284億円でありました。

当中間期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(基礎化学部門)

合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルは、アジアでの市況が好調に推移したことにより、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ55億円増加し1,169億円となり、営業利益は前年同期に比べ36億円増加し59億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂は、アジアの堅調な需要を背景に販売が増加しました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学品は、ナフサ等の原料価格の高騰により市況が上昇し、販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ364億円増加し2,297億円となり、営業利益は前年同期に比べ44億円増加し89億円となりました。

(精密化学部門)

接着剤用原料やゴム用老化防止剤等の販売は堅調に推移しましたが、医薬原体の販売は競争の激化に伴い減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ43億円減少し372億円となり、営業利益も前年同期に比べ22億円減少し47億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルターや偏光フィルムは、生産能力の増強により韓国の子会社等において出荷が増加しましたが、売価の低下による影響を受けました。液晶ポリマーや半導体加工用フォトレジストは、需要が堅調に推移し販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ161億円増加し1,003億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ43億円減少し88億円となりました。

(農業化学部門)

農薬は、新製品の寄与および北米での除草剤の拡販により出荷が増加しました。飼料添加物は、拡販により出荷が増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ79億円増加し904億円となり、営業利益は前年同期に比べ18億円増加し83億円となりました。

(医薬品部門)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)は販売が堅調に推移いたしました。また、統合失調症治療薬候補化合物に係るライセンス契約一時金の受け取りがありました。この結果、売上高は前年同期に比べ38億円増加し865億円となり、営業利益は前年同期並みの186億円となりました。

(その他)

当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。売上高は前年同期に比べ37億円増加し276億円となり、営業利益は前年同期に比べ15億円減少し14億円となりました。

なお、当期は1株につき4円の間配当を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、回復基調の継続が期待されますが、米国・中国経済の減速や原料価格のさらなる上昇による企業収益の圧迫などの懸念材料もあります。当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格や為替相場の動向に引き続き注視する必要があります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「中期経営計画」の基本方針のもと、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施し、グループの成長を図ってまいります。

また、サウジアラビアにおける石油精製と石油化学の統合コンプレックスの建設計画(ラービグ計画)につきましては、本年8月1日にサウジ・アラムコ社と合弁契約を締結し、本格的な取り組みを開始しております。

業績見通しは、下半期の為替相場を110円/\$、ナフサ価格を47,000円/KLと想定し、売上高は前期比2,437億円増加の15,400億円、営業利益は1,100億円、経常利益は1,250億円、当期純利益は790億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当1株当たり4円に加え、期末配当も1株当たり4円とし、あわせて前期同額の年間8円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことにより前年同期に比べ120億円減少し521億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは202億円増加し766億円と高水準の支出となりました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ大幅に減少し246億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により483億円の収入となり、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ245億円増加し797億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期並みの1,600億円の収入となりますが、重点事業分野を中心に高水準の投資を予定しているため、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期を820億円上回る2,000億円の支出となる見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年3月期 | 平成15年9月 中間期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月 中間期 | 平成17年3月期 | 平成17年9月 中間期 |
|----------------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| 株主資本比率 | 29.9% | 31.4% | 32.7% | 33.5% | 34.5% | 35.6% |
| 時価ベースの 株主資本比率 | 44.7% | 44.3% | 52.3% | 54.8% | 53.1% | 65.7% |
| 債務償還年数 | 3.4年 | 6.1年 | 5.0年 | 3.8年 | 2.9年 | 5.1年 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 14.6 | 9.6 | 12.3 | 18.0 | 22.4 | 14.6 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

| | 当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30) | | 前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30) | | 増 減 | |
|-------------|------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 増減率 (%) |
| 基 礎 化 学 | 116,856 | 17.0 | 111,398 | 18.0 | 5,458 | 4.9 |
| 石 油 化 学 | 229,705 | 33.4 | 193,294 | 31.2 | 36,411 | 18.8 |
| 精 密 化 学 | 37,164 | 5.4 | 41,485 | 6.7 | 4,321 | 10.4 |
| 情 報 電 子 化 学 | 100,255 | 14.6 | 84,203 | 13.6 | 16,052 | 19.1 |
| 農 業 化 学 | 90,361 | 13.1 | 82,468 | 13.3 | 7,893 | 9.6 |
| 医 薬 品 | 86,486 | 12.6 | 82,722 | 13.4 | 3,764 | 4.6 |
| そ の 他 | 27,605 | 3.9 | 23,906 | 3.8 | 3,699 | 15.5 |
| 合 計 | 688,432 | 100.0 | 619,476 | 100.0 | 68,956 | 11.1 |

(注)金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

| | 当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30) | | 前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30) | | 増 減 | |
|-------------|------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------|--------|------------|
| | 金 額 | 部門全体に 対する比率 (%) | 金 額 | 部門全体に 対する比率 (%) | 金 額 | 増減率 (%) |
| 基 礎 化 学 | 31,720 | 27.1 | 31,298 | 28.1 | 422 | 1.3 |
| 石 油 化 学 | 86,485 | 37.7 | 67,939 | 35.1 | 18,546 | 27.3 |
| 精 密 化 学 | 16,571 | 44.6 | 20,598 | 49.7 | 4,027 | 19.6 |
| 情 報 電 子 化 学 | 75,432 | 75.2 | 58,023 | 68.9 | 17,409 | 30.0 |
| 農 業 化 学 | 53,544 | 59.3 | 45,691 | 55.4 | 7,853 | 17.2 |
| 医 薬 品 | 8,085 | 9.3 | 4,668 | 5.6 | 3,417 | 73.2 |
| そ の 他 | 4,696 | 17.0 | 3,840 | 16.1 | 856 | 22.3 |
| 合 計 | 276,533 | 40.2 | 232,057 | 37.5 | 44,476 | 19.2 |

(注)金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30) | 前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30) | 増 減 |
|---------------|--------------------------------------|---------------------------------------|-----------|
| 売 上 高 | 688,432 | 619,476 | 68,956 |
| 売 上 原 価 | 502,400 | 443,854 | 58,546 |
| 販売費及び一般管理費 | 129,407 | 121,411 | 7,996 |
| 営 業 利 益 | 56,625 | 54,211 | 2,414 |
| 営 業 外 収 益 | 24,914 | 18,366 | 6,548 |
| 受 取 利 息 | (354) | (241) | (113) |
| 受 取 配 当 金 | (2,896) | (2,529) | (367) |
| 持分法による投資利益 | (14,932) | (9,509) | (5,423) |
| 為 替 差 益 | (3,251) | (3,742) | (491) |
| 雑 収 益 | (3,481) | (2,345) | (1,136) |
| 営 業 外 費 用 | 9,504 | 8,674 | 830 |
| 支 払 利 息 | (3,650) | (3,633) | (17) |
| 雑 損 失 | (5,854) | (5,041) | (813) |
| 経 常 利 益 | 72,035 | 63,903 | 8,132 |
| 特 別 利 益 | 6,409 | 2,857 | 3,552 |
| 事 業 譲 渡 益 | (4,516) | | |
| 投資有価証券売却益 | (1,893) | (585) | |
| | | 貸倒引当金取崩益 | |
| | | (2,272) | |
| 特 別 損 失 | 5,686 | 3,821 | 1,865 |
| 構 造 改 善 費 用 | (3,257) | (1,726) | |
| 子会社合併関連費用 | (2,429) | | |
| | | 減損損失 | |
| | | (2,095) | |
| 税金等調整前中間純利益 | 72,758 | 62,939 | 9,819 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,646 | 15,644 | 8,002 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3,521 | 12,589 | 9,068 |
| 少 数 株 主 利 益 | 6,241 | 4,158 | 2,083 |
| 中 間 純 利 益 | 39,350 | 30,548 | 8,802 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位;百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前年中間期 |
|--|------------------------------|------------------------------|
| | (自 17. 4. 1 至 17. 9.30) | (自 16. 4. 1 至 16. 9.30) |
| 資 本 剰 余 金 の 部 | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 23,730 | 21,413 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | - | 2,286 |
| 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 利 益 剰 余 金 か ら の 振 替 高 | (-) | (2,284) |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | (-) | (2) |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - | - |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 23,730 | 23,699 |
| 利 益 剰 余 金 の 部 | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 374,168 | 321,990 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 39,353 | 30,548 |
| 中 間 純 利 益 | (39,350) | (30,548) |
| 連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高 | (3) | (-) |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 12,152 | 7,309 |
| 配 当 金 | (8,267) | (4,962) |
| 取 締 役 賞 与 | (69) | (55) |
| 監 査 役 賞 与 | (10) | (8) |
| 持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 法 適 用 範 囲 変 更 に よ る 減 少 高 | (3,774) | (-) |
| 連 結 子 会 社 減 少 に よ る 減 少 高 | (30) | (-) |
| 連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高 | (2) | (-) |
| 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 資 本 剰 余 金 へ の 振 替 高 | (-) | (2,284) |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 401,369 | 345,229 |

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 17. 9.30 現 在 | 前 期 17. 3.31 現 在 | 前年中間期 16. 9.30 現 在 | 科 目 | 当中間期 17. 9.30 現 在 | 前 期 17. 3.31 現 在 | 前年中間期 16. 9.30 現 在 |
|-------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| (資 産 の 部) | [1,766,487] | [1,648,796] | [1,575,944] | (負 債 の 部) | [1,039,861] | [971,927] | [945,734] |
| 流 動 資 産 | (733,615) | (694,588) | (656,878) | 流 動 負 債 | (536,963) | (530,582) | (522,591) |
| 現金及び預金 | 81,242 | 47,826 | 33,350 | 支払手形及び買掛金 | 191,970 | 202,273 | 196,791 |
| 受取手形及び売掛金 | 299,534 | 306,093 | 287,872 | 短期借入金 | 115,770 | 116,927 | 116,182 |
| たな卸資産 | 244,053 | 234,574 | 234,546 | 一年内償還社債 | 20,446 | 26,694 | 47,825 |
| 繰延税金資産 | 26,289 | 26,549 | 21,178 | コマーシャル・ペーパー | 43,000 | 20,000 | 25,000 |
| その他 | 85,815 | 82,763 | 82,820 | 未払法人税等 | 21,716 | 24,637 | 17,416 |
| 貸倒引当金 | 3,318 | 3,217 | 2,888 | 引当金 | 22,692 | 21,119 | 19,475 |
| 固 定 資 産 | (1,032,872) | (954,208) | (919,066) | そ の 他 | 121,369 | 118,932 | 99,902 |
| 有形固定資産 | 525,149 | 515,866 | 498,257 | 固 定 負 債 | (502,898) | (441,345) | (423,143) |
| 建物及び構築物 | 158,081 | 155,803 | 150,048 | 社 債 | 239,444 | 219,529 | 202,069 |
| 機械装置及び運搬具 | 218,520 | 215,854 | 213,516 | 長期借入金 | 116,394 | 87,506 | 90,378 |
| その他減価償却資産 | 16,341 | 15,402 | 16,248 | 繰延税金負債 | 78,420 | 58,246 | 49,663 |
| 土地 | 81,153 | 82,052 | 82,089 | 退職給付引当金 | 39,946 | 46,909 | 51,886 |
| 建設仮勘定 | 51,054 | 46,755 | 36,356 | その他の引当金 | 9,234 | 9,387 | 9,610 |
| 無形固定資産 | 49,782 | 41,072 | 42,900 | そ の 他 | 19,460 | 19,768 | 19,537 |
| 投資その他の資産 | 457,941 | 397,270 | 377,909 | (少数株主持分) | [98,088] | [107,268] | [101,493] |
| 投資有価証券 | 394,349 | 348,973 | 329,277 | (資 本 の 部) | [628,538] | [569,601] | [528,717] |
| 繰延税金資産 | 19,678 | 19,347 | 19,202 | 資 本 金 | (89,699) | (89,699) | (89,699) |
| その他 | 45,229 | 30,219 | 30,591 | 資 本 剰 余 金 | (23,730) | (23,730) | (23,699) |
| 貸倒引当金 | 1,315 | 1,269 | 1,161 | 利 益 剰 余 金 | (401,369) | (374,168) | (345,229) |
| | | | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | (3,811) | (3,811) | (3,982) |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | (119,579) | (96,111) | (83,831) |
| | | | | 為替換算調整勘定 | (8,366) | (16,743) | (16,881) |
| | | | | 自 己 株 式 | (1,284) | (1,175) | (842) |
| 合 計 | 1,766,487 | 1,648,796 | 1,575,944 | 合 計 | 1,766,487 | 1,648,796 | 1,575,944 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9. 30) | 前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9. 30) | 増 減 |
|-----------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 72,758 | 62,939 | 9,819 |
| 減価償却費 | 45,823 | 39,800 | 6,023 |
| 減損損失 | - | 2,095 | 2,095 |
| 持分法による投資損益 | 3,510 | 2,745 | 765 |
| 引当金の増減(減少:) | 5,212 | 9,113 | 3,901 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,250 | 2,770 | 480 |
| 支払利息 | 3,650 | 3,633 | 17 |
| 投資有価証券売却益 | 1,893 | 585 | 1,308 |
| 構造改善費用 | 1,867 | 1,543 | 324 |
| 事業譲渡益 | 4,516 | - | 4,516 |
| 売上債権の増減(増加:) | 6,403 | 25,576 | 19,173 |
| たな卸資産の増減(増加:) | 8,572 | 23,696 | 15,124 |
| 仕入債務の増減(減少:) | 10,917 | 1,344 | 9,573 |
| その他の増減 | 15,744 | 17,335 | 1,591 |
| 小計 | 76,887 | 77,998 | 1,111 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,667 | 4,445 | 222 |
| 利息の支払額 | 3,578 | 3,553 | 25 |
| 法人税等の支払額 | 25,909 | 14,822 | 11,087 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 52,067 | 64,068 | 12,001 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19,621 | 461 | 19,160 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,559 | 11,183 | 8,624 |
| 固定資産の取得による支出 | 49,533 | 64,991 | 15,458 |
| 固定資産の売却による収入 | 721 | 365 | 356 |
| 事業譲渡による収入 | 1,786 | - | 1,786 |
| その他の増減 | 12,537 | 2,472 | 10,065 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 76,625 | 56,376 | 20,249 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減 | 20,384 | 15,093 | 35,477 |
| 長期借入金の増減 | 29,903 | 14,146 | 15,757 |
| 社債の増減 | 13,797 | 4,015 | 17,812 |
| 配当金の支払額 | 8,267 | 4,962 | 3,305 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 8,339 | 3,255 | 5,084 |
| 少数株主の増資引受による払込額 | 893 | 724 | 169 |
| その他の増減 | 107 | 65 | 42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 48,264 | 12,520 | 60,784 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 801 | 10 | 791 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 24,507 | 4,818 | 29,325 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,242 | 44,395 | 10,847 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 29 | - | 29 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 70 | - | 70 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 79,708 | 39,577 | 40,131 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

| | 基礎 化学 | 石油 化学 | 精密 化学 | 情報電子 化学 | 農業 化学 | 医薬品 | その他 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|----------|----------|----------|------------|----------|---------|---------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高および営業損益 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 116,856 | 229,705 | 37,164 | 100,255 | 90,361 | 86,486 | 27,605 | 688,432 | | 688,432 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,266 | 4,864 | 1,595 | 1,060 | 1,071 | 13 | 27,572 | 40,441 | (40,441) | |
| 計 | 121,122 | 234,569 | 38,759 | 101,315 | 91,432 | 86,499 | 55,177 | 728,873 | (40,441) | 688,432 |
| (売上高構成比 %) | (16.6) | (32.2) | (5.3) | (13.9) | (12.5) | (11.9) | (7.6) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 115,249 | 225,711 | 34,045 | 92,512 | 83,131 | 67,903 | 53,779 | 672,330 | (40,523) | 631,807 |
| 営業利益 | 5,873 | 8,858 | 4,714 | 8,803 | 8,301 | 18,596 | 1,398 | 56,543 | (82) | 56,625 |
| 資産、減価償却費 および資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 199,659 | 389,946 | 91,079 | 223,690 | 224,918 | 256,677 | 229,155 | 1,615,124 | 151,363 | 1,766,487 |
| 減価償却費 | 5,409 | 8,393 | 3,109 | 9,833 | 7,310 | 5,542 | 3,282 | 42,878 | 2,945 | 45,823 |
| 資本的支出 | 6,210 | 7,477 | 3,136 | 14,700 | 5,920 | 4,245 | 3,896 | 45,584 | 6,154 | 51,738 |

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

| | 基礎 化学 | 石油 化学 | 精密 化学 | 情報電子 化学 | 農業 化学 | 医薬品 | その他 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|-------------------------------|----------|----------|----------|------------|----------|---------|---------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高および営業損益 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 111,398 | 193,294 | 41,485 | 84,203 | 82,468 | 82,722 | 23,906 | 619,476 | | 619,476 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,226 | 3,976 | 1,550 | 1,654 | 938 | 57 | 32,775 | 46,176 | (46,176) | |
| 計 | 116,624 | 197,270 | 43,035 | 85,857 | 83,406 | 82,779 | 56,681 | 665,652 | (46,176) | 619,476 |
| (売上高構成比 %) | (17.5) | (29.6) | (6.5) | (12.9) | (12.5) | (12.4) | (8.6) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 114,389 | 192,816 | 36,143 | 72,745 | 76,904 | 64,687 | 53,820 | 611,504 | (46,239) | 565,265 |
| 営業利益 | 2,235 | 4,454 | 6,892 | 13,112 | 6,502 | 18,092 | 2,861 | 54,148 | (63) | 54,211 |
| 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 190,468 | 351,786 | 91,395 | 193,348 | 206,566 | 243,101 | 217,167 | 1,493,831 | 82,113 | 1,575,944 |
| 減価償却費 | 5,512 | 8,388 | 2,913 | 7,424 | 5,810 | 4,383 | 3,349 | 37,779 | 2,021 | 39,800 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | 2,095 | 2,095 | - | 2,095 |
| 資本的支出 | 4,083 | 4,830 | 3,286 | 21,155 | 6,154 | 10,203 | 1,992 | 51,703 | 1,542 | 53,245 |

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期250,818百万円、前年中間期194,614百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位;百万円)

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| 売上高および営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 506,515 | 136,797 | 45,120 | 688,432 | | 688,432 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 45,976 | 2,563 | 9,884 | 58,423 | (58,423) | |
| 計 | 552,491 | 139,360 | 55,004 | 746,855 | (58,423) | 688,432 |
| (売上高構成比 %) | (74.0) | (18.7) | (7.3) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 518,230 | 126,203 | 47,104 | 691,537 | (59,730) | 631,807 |
| 営業利益 | 34,261 | 13,157 | 7,900 | 55,318 | (1,307) | 56,625 |
| 資 産 | 1,341,062 | 220,502 | 92,397 | 1,653,961 | 112,526 | 1,766,487 |

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位;百万円)

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| 売上高および営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 478,111 | 100,337 | 41,028 | 619,476 | | 619,476 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 34,098 | 1,836 | 8,955 | 44,889 | (44,889) | |
| 計 | 512,209 | 102,173 | 49,983 | 664,365 | (44,889) | 619,476 |
| (売上高構成比 %) | (77.1) | (15.4) | (7.5) | (100.0) | | |
| 営業費用 | 474,179 | 90,680 | 43,483 | 608,342 | (43,077) | 565,265 |
| 営業利益 | 38,030 | 11,493 | 6,500 | 56,023 | (1,812) | 54,211 |
| 資 産 | 1,235,285 | 179,151 | 84,603 | 1,499,039 | 76,905 | 1,575,944 |

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当中間期250,818百万円、前年中間期194,614百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 海外売上高

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位;百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|
| 海 外 売 上 高 | 197,966 | 78,567 | 276,533 |
| 連 結 売 上 高 | ----- | | 688,432 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 28.8 | 11.4 | 40.2 |

前年中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位;百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|
| 海 外 売 上 高 | 158,848 | 73,209 | 232,057 |
| 連 結 売 上 高 | ----- | | 619,476 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 25.7 | 11.8 | 37.5 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 107社（日本シガポール石油化学㈱、住友製薬㈱、広栄化学工業㈱、田岡化学工業㈱、
ペーラント U.S.A. コーポレーション、ザ シガポール インコーポレーテッド、
プライベート リミテッド、スミモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド等）
- （新規） 5社（住化加工紙㈱（設立）等）
（除外） 2社（加ト化学工業㈱（売却）等）
- 非連結子会社 26社（住友製薬バイオメディカル㈱等）
非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等
のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用関連会社 35社（住友ペーラント㈱等）
- （新規） 1社（ラビゲ リファインング アンド ペトロケミカル カパニー（設立））
（除外） 1社（田岡化学（天津）有限公司（売却））
- 持分法適用外の非連結子会社および関連会社
54社（日泉化学㈱等）
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相
当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を
与えていない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 以下の会社は中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間決算に準ずる
仮決算を行っている。
フィグロ ホールディング S.A.（9月決算）：9月末日を中間決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））
有価証券の評価の方法
ア．満期保有目的の債券 …償却原価法
イ．その他有価証券
時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価のないもの …原価法（移動平均法）
デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）
無形固定資産：定額法 ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している
額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理してい
る。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務取引 |
| 通貨スワップ | 資金調達取引 |
| 金利スワップ | 資金調達等に伴う金利取引 |
| 商品先渡取引 | アルミニウム地金の売買取引 |

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

| | 当中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円 | 前 期 (平成17年3月31日現在) 百万円 | 前年中間期 (平成16年9月30日現在) 百万円 |
|------------------------------|--|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,151,202 | 1,138,951 | 1,117,804 |
| 2.担保提供資産 | 28,955 | 32,115 | 34,592 |
| 3.偶発債務 | | | |
| 受取手形割引高 | 1 | 5 | 1 |
| 保証債務 | 14,346 | 15,047 | 16,559 |
| 経営指導念書にかかる偶発債務 | 1,005 | 1,348 | 1,779 |
| 4.販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額 | | | |
| | 当中間期 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日) 百万円 | 前 期 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日) 百万円 | 前年中間期 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日) 百万円 |
| 運送費 | 13,138 | 26,120 | 7,169 |
| 販売促進費及び広告宣伝費 | 7,852 | 15,947 | 7,776 |
| 社員等給与諸手当 | 32,365 | 64,163 | 32,120 |
| 研究費 | 37,751 | 75,740 | 36,400 |
| 5.現金及び現金同等物の期末残高の内訳 | | | |
| | 当中間期 (平成17年9月30日現在) 百万円 | 前 期 (平成17年3月31日現在) 百万円 | 前年中間期 (平成16年9月30日現在) 百万円 |
| 現金及び預金 | 81,242 | 47,826 | 33,350 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 1,534 | 285 | 3,673 |
| 取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資 | - | 7,701 | 9,900 |
| 現金及び現金同等物 | 79,708 | 55,242 | 39,577 |

リース取引

半期報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;百万円)

| | 当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | | | 前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | | | 前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | |
|-------|---------------------------------|--------------------|---------|-----------------------------|--------------------|---------|-----------------------------------|--------------------|---------|
| | 取得 原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 | 取得 原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 | 取得 原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 |
| (1)株式 | 46,010 | 254,880 | 208,870 | 47,007 | 215,212 | 168,205 | 46,396 | 192,663 | 146,267 |
| (2)債券 | - | - | - | 5 | 5 | 0 | 11 | 11 | 0 |
| 合計 | 46,010 | 254,880 | 208,870 | 47,012 | 215,217 | 168,205 | 46,407 | 192,674 | 146,267 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;百万円)

| | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | | |
|----------------------|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| | 当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | 前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在) |
| (1)満期保有目的の債券 地方債等 | 202 | 201 | 241 |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 株式 | 10,544 | 9,604 | 11,004 |
| 優先出資証券 | 13,007 | 13,007 | 13,007 |
| 譲渡性預金等 | 1 | 1,700 | 2,961 |
| (3)子会社株式及び関連会社株式 | 115,741 | 110,976 | 112,381 |
| 合計 | 139,495 | 135,488 | 139,594 |

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員 経理室部長 原 誠

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

東京都

TEL. (03) 5543-5265

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績

(単位; 百万円)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-------|--------|------|--------|--------|
| 17年9月中間期 | 349,574 | 11.2% | 11,685 | 3.2% | 32,155 | 59.1% |
| 16年9月中間期 | 314,494 | 12.3% | 11,323 | - | 20,211 | 369.1% |
| 17年3月期 | 667,698 | | 25,993 | | 42,240 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|--------|--------------------|
| 17年9月中間期 | 28,373 | 63.9% | 17円16銭 |
| 16年9月中間期 | 17,309 | 171.1% | 10円46銭 |
| 17年3月期 | 34,867 | | 21円04銭 |

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 1,653,277,315株 16年9月中間期 1,654,077,539株
17年3月期 1,653,800,529株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| 17年9月中間期 | 4円00銭 | - |
| 16年9月中間期 | 3円00銭 | - |
| 17年3月期 | - | 8円00銭 |

(3) 財政状態

(単位; 百万円)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-----------|---------|--------|-----------|
| 17年9月中間期 | 1,127,199 | 399,957 | 35.5% | 241円93銭 |
| 16年9月中間期 | 996,584 | 336,268 | 33.7% | 203円30銭 |
| 17年3月期 | 1,057,657 | 359,508 | 34.0% | 217円39銭 |

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 1,653,184,829株 16年9月中間期 1,654,014,411株
17年3月期 1,653,373,078株
期末自己株式数 17年9月中間期 2,261,348株 16年9月中間期 1,431,766株
17年3月期 2,073,099株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位; 百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|--------|------------|-------|
| | | | | 期末 | |
| 通期 | 740,000 | 60,000 | 50,000 | 4円00銭 | 8円00銭 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円19銭
予想営業利益 32,000百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (自 17. 4. 1 至 17. 9.30) | 前年中間期 (自 16. 4. 1 至 16. 9.30) | 増 減 |
|-----------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------|
| 売 上 高 | 349,574 | 314,494 | 35,081 |
| 売 上 原 価 | 288,585 | 256,097 | 32,489 |
| 販売費及び一般管理費 | 49,304 | 47,074 | 2,229 |
| 営 業 利 益 | 11,685 | 11,323 | 362 |
| 営 業 外 収 益 | 25,734 | 14,093 | 11,641 |
| 受 取 利 息 | (93) | (100) | (7) |
| 受 取 配 当 金 | (22,887) | (10,131) | (12,755) |
| 雑 収 益 | (2,754) | (1,936) | (819) |
| | | 為替差益 | |
| | | (1,926) | (1,926) |
| 営 業 外 費 用 | 5,264 | 5,205 | 59 |
| 支 払 利 息 | (2,473) | (2,556) | (83) |
| 雑 損 失 | (2,791) | (2,649) | (142) |
| 経 常 利 益 | 32,155 | 20,211 | 11,944 |
| 特 別 利 益 | 3,275 | 4,121 | 846 |
| 投資有価証券売却益 | (1,761) | (563) | |
| 固定資産売却益 | (1,514) | | |
| | | 貸倒引当金取崩益 | |
| | | (3,558) | |
| 特 別 損 失 | 1,125 | 1,664 | 539 |
| 固定資産整理損失 | (708) | (1,664) | |
| 関連事業損失 | (417) | | |
| 税引前中間純利益 | 34,305 | 22,668 | 11,637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,000 | 500 | 3,500 |
| 法人税等調整額 | 1,932 | 4,859 | 2,927 |
| 中 間 純 利 益 | 28,373 | 17,309 | 11,064 |
| 前期繰越利益 | 13,443 | 10,609 | |
| 合併により引き継いだ未処分利益 | - | 991 | |
| 中 間 未 処 分 利 益 | 41,817 | 28,909 | |
| 減 価 償 却 費 | 21,237 | 17,937 | 3,299 |

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (17.9.30 現 在) | 前 期 (17.3.31 現 在) | 前年中間期 (16.9.30 現 在) | 科 目 | 当中間期 (17.9.30 現 在) | 前 期 (17.3.31 現 在) | 前年中間期 (16.9.30 現 在) |
|-----------------|----------------------------|---------------------------|-----------------------------|-------------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| (資 産 の 部) | [1,127,199] | [1,057,657] | [996,584] | (負 債 の 部) | [727,242] | [698,149] | [660,316] |
| 流 動 資 産 | (387,634) | (385,669) | (353,885) | 流 動 負 債 | (349,059) | (380,136) | (366,942) |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,811 | 2,240 | 1,467 | 支 払 手 形 | 6,185 | 6,533 | 6,766 |
| 受 取 手 形 | 3,576 | 3,715 | 4,383 | 買 掛 金 | 128,372 | 126,179 | 125,696 |
| 売 掛 金 | 164,797 | 171,239 | 149,100 | 短 期 借 入 金 | 56,251 | 56,251 | 56,251 |
| た な 卸 資 産 | 122,713 | 119,941 | 120,559 | 一 年 内 償 還 社 債 | 10,000 | 19,900 | 39,814 |
| 未 収 入 金 | 63,819 | 63,918 | 58,409 | コマ-シャル・ハ-ル- | 43,000 | 20,000 | 25,000 |
| そ の 他 | 33,198 | 27,019 | 21,840 | 預 り 金 | 24,880 | 65,857 | 49,770 |
| 貸 倒 引 当 金 | 2,280 | 2,403 | 1,873 | 引 当 金 | 14,034 | 12,369 | 11,195 |
| 固 定 資 産 | (739,565) | (671,988) | (642,699) | そ の 他 | 66,338 | 73,047 | 52,450 |
| 有 形 固 定 資 産 | 228,726 | 234,407 | 226,018 | 固 定 負 債 | (378,183) | (318,013) | (293,374) |
| 建 物 | 44,850 | 46,887 | 46,041 | 社 債 | 237,100 | 217,100 | 197,100 |
| 機 械 装 置 | 85,236 | 88,849 | 80,259 | 長 期 借 入 金 | 58,158 | 28,211 | 28,264 |
| 土 地 | 52,496 | 52,496 | 52,375 | 繰 延 税 金 負 債 | 55,694 | 39,527 | 29,680 |
| そ の 他 | 46,145 | 46,175 | 47,343 | 退 職 給 付 引 当 金 | 14,020 | 19,969 | 25,137 |
| 無 形 固 定 資 産 | 12,720 | 9,454 | 9,764 | 引 当 金 | 1,913 | 1,872 | 2,561 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 498,119 | 428,127 | 406,917 | そ の 他 | 11,297 | 11,334 | 10,632 |
| 投 資 有 価 証 券 | 451,942 | 394,952 | 373,793 | (資 本 の 部) | [399,957] | [359,508] | [336,268] |
| そ の 他 | 47,252 | 34,243 | 33,976 | 資 本 金 | (89,699) | (89,699) | (89,699) |
| 貸 倒 引 当 金 | 1,074 | 1,068 | 852 | 資 本 剰 余 金 | (23,703) | (23,702) | (23,696) |
| | | | | 資 本 準 備 金 | 23,695 | 23,695 | 23,695 |
| | | | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 7 | 7 | 1 |
| | | | | 利 益 剰 余 金 | (184,383) | (164,356) | (151,760) |
| | | | | 利 益 準 備 金 | 21,361 | 21,361 | 21,361 |
| | | | | 任 意 積 立 金 | 121,206 | 101,490 | 101,490 |
| | | | | 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 41,817 | 41,505 | 28,909 |
| | | | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | (103,256) | (82,727) | (71,753) |
| | | | | 自 己 株 式 | (1,084) | (976) | (640) |
| 合 計 | 1,127,199 | 1,057,657 | 996,584 | 合 計 | 1,127,199 | 1,057,657 | 996,584 |

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの...原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法 ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当中間期に負担すべき額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。
 - (4) 定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|---------------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務取引 |
| 金利スワップ | 資金調達等に伴う金利取引 |
| 商品先渡取引 | アルミニウム地金の売買取引 |
 - (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

注記事項

| | 当中間期 | 前 期 | 前年中間期 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | (平成17年9月30日現在) 百万円 | (平成17年3月31日現在) 百万円 | (平成16年9月30日現在) 百万円 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 763,637 | 764,614 | 753,468 |
| 2. 担保提供資産 | 7,599 | 8,157 | 9,869 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 保証債務 | 61,285 | 58,535 | 55,034 |
| 経営指導念書にかかる偶発債務 | 1,005 | 1,487 | 1,916 |
| キープウェル・レターにかかる偶発債務 | 6,000 | 10,700 | 8,600 |

リース取引

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位；百万円)

| | 当中間期(平成17年9月30日現在) | | | 前期(平成17年3月31日現在) | | | 前年中間期(平成16年9月30日現在) | | |
|--------|--------------------|--------|--------|------------------|--------|--------|---------------------|--------|--------|
| | 中間貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | 2,723 | 7,839 | 5,116 | 2,723 | 7,151 | 4,428 | 2,723 | 6,338 | 3,615 |
| 関連会社株式 | 10,208 | 65,272 | 55,064 | 10,208 | 55,832 | 45,624 | 10,208 | 53,238 | 43,030 |